

自立戦略下で進むインド製造業の構造変化 —GVC再編がもたらす工業化の進展—



三井物産戦略研究所
国際情報部 アジア・大洋州室
藤原真名人

Summary

- インドは2047年の先進国入りを見据え、製造業GDP比を25%まで引き上げる長期ビジョンを掲げているが、現状、同比率は12~14%にとどまり、成長には課題が残る。
- 足もとでは、「自立したインド (Self-Reliant India)」の下、製造業政策とChina+1を含む世界的なバリューチェーン再編の動きがかみ合い、工業化¹の兆しもある。具体的には自動車、医薬品、電子機器、半導体等で国際的な分業（グローバルバリューチェーン：GVC）への参加・輸出拡大がみられる。
- 今後は、成長が加速する分野と従来の延長線上にとどまる分野との間で二極化が進むとみられる。このため、政策支援と実際の成果が結び付いている産業と地域の見極めが重要となる。

1. インド製造業の現在地と政策の概観

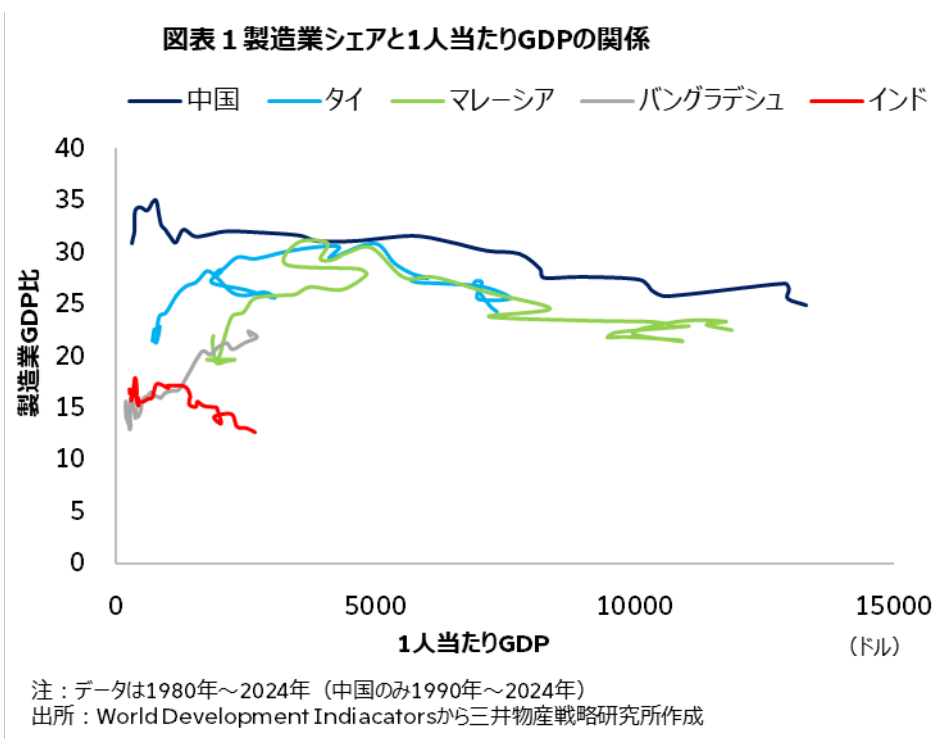
1-1. 製造業発展の遅れと地域別特性

近年、米中対立を含む地政学リスクの高まりを背景にグローバルサプライチェーンの再編が進む中、巨大市場インドの製造業はその有力な受け皿として存在感を高めている。モディ政権は、2047年の先進国入りに向け製造業のGDP比率を25%まで引き上げる目標を掲げているが、同比率は2020年から2024年にかけて12~14%程度にとどまっており、製造業の拡大は道半ばの状況にある（図表1）。世界銀行は、関税や非関税障壁の引き上げといった保護主義的政策が生産コストを押し上げ、グローバルバリューチェーン（GVC）への参加の遅れと輸出競争力の伸び悩みを招いたと指摘する²。一方で、グジャラート州やタミル・ナドゥ州といった北西部から南部にかけての地域は、州政府独自の外資誘致策などを背景に産業集積が進展しており、製造業拠点としての存在感を高めつつある（図表2）。

¹ 工業化とは、労働力や生産活動が農業から製造業へと移行し、都市化や所得成長を伴いながら、産業構造と経済成長の様式が変化する過程を指している。

² 例えば、World Bank (2024) “India Development Update, India’s trade opportunities in a changing global context” を参照。

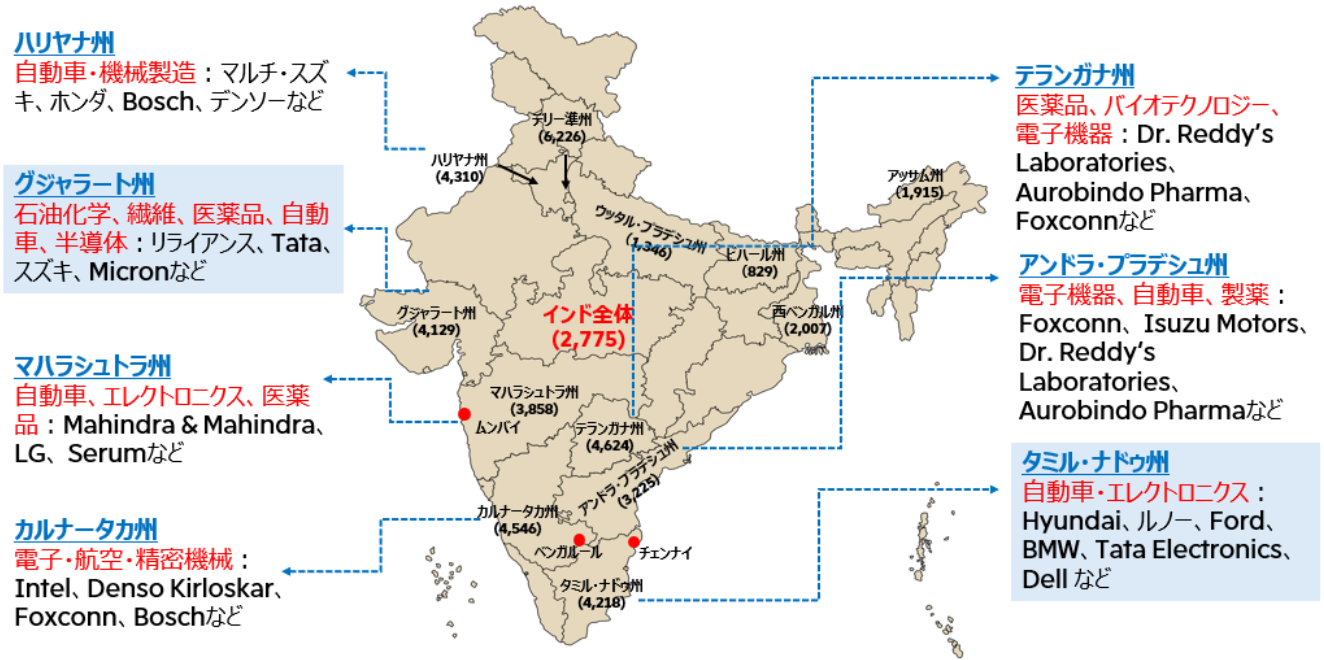
政府系シンクタンクのNITI Aayog³の試算によれば、2047年までに製造業のGDP比を目標の25%まで引き上げるためには、現在の成長ペースのままでは、必要とされる製造業付加価値の水準に対して約5.1兆ドルの不足が生じると見込まれている⁴。そのため、製造業の育成・高度化は喫緊の課題となっている。



³ NITI Aayogは、首相直轄の政府系シンクタンクとして2015年に設立された。長期的な国家戦略の立案や政策提言を担うほか、州首相が参加する統治評議会（Governing Council）を通じて、各省庁および州政府に対し政策インプットを提供する役割を果たしている。個別政策への関与に関して、例えば2025年7月に中国企業に対する投資規制の緩和を提案したことが報じられ、その内容が首相府や関係省庁で正式に検討された。なお、その後2026年3月には、中国を念頭に置いた対内投資規制の一部緩和が実施されている。

⁴ NITI Aayog (2025) “Reimagining Manufacturing, India’s Roadmap to Global Leadership in Advanced Manufacturing”.

図表2：製造業の集積状況



注：カッコ内は1人あたりGDP（米ドル）。インド全土は2024/2025年度、各州は2023/2024年度の1人あたりGDPを示す。
 出所：MapChart、CEICから三井物産戦略研究所作成

1-2. Make in Indiaから自立したインドへ

モディ政権は、雇用創出や輸入依存の低減を目的に、Make in India政策を進めてきた。コロナ禍以降は地政学リスクの高まりを背景に、同スローガンに経済安全保障の観点を盛り込んだ「Self-reliant India（自立したインド）」へ軸足を移し、輸入依存の低減と国内供給網の強化を通じた製造業の高付加価値化とGVCでの役割拡大を志向している。同戦略は2047年の先進国入りを見据えた中核方針であり、政権の経済政策全般を貫く枠組みとなっている。

1-3. ビジネス環境整備と製造業政策

製造業振興に向けては、外資誘致を目的としたビジネス環境整備に加え、重点分野を対象とする分野ごとの産業政策が拡充されてきた（図表3）。近年は、生産連動型インセンティブ（PLI）を中心に、電子機器、EV、蓄電池、医薬品などの戦略分野で国内生産能力の強化が進められている。PLIでは14のセクターを対象に、生産額に応じた補助金を付与することで、国内生産能力の強化と輸入依存の低減を図っている。さらに2025年2月には国家製造業ミッションが打ち出され、人材育成や中堅・中小企業支援を含む製造業振興を包括的に推進する枠組みが示された。こうした動きは、特定分野への支援から、産業エコシステム全体の強化へと政策の軸足が移りつつあることを示唆している。

図表3 製造業に関わる主要政策

年	政策名	目的
2014年	Make in India	外国投資を促進し、雇用創出と製造業比率の引き上げを目指す。
2015年	Skill India Mission	労働者の技能向上を通じて雇用機会の拡大を図る。
2017年・25年	GST (Goods and Services Tax) の導入・改革	間接税体系を統合し、取引コスト削減を図る。
2019年	国家電子政策 (National Policy on Electronics)	電子機器分野の世界的なハブとして産業を発展させることを目指す。
2020年	Self-reliant India (自立したインド)	輸入依存を低減し、国内供給網と経済安全保障を強化する。
2020年	生産連動型インセンティブ (PLI) スキーム	対象14業種に対して補助金を通じて国内生産と投資を拡大し、製造業の高度化を促進する。
2020年	国家技術繊維ミッション	高付加価値な繊維製品の開発を通じて、産業の競争力と輸出拡大を図る。
2021年	国家インフラ開発計画 (PM Gati Shakti)	官民投資を通じてインフラ整備を加速する。
2021年	半導体ミッション	半導体産業の国内立ち上げとサプライチェーン構築を図る。
2023年	国家グリーン水素ミッション	グリーン水素の生産・利用を推進し、脱炭素を強化する。
2024年	AIミッション	AIの開発、社会実装、産業活用を進める。
2025年	国家重要鉱物ミッション	重要鉱物の安定確保に向け採掘・精製基盤構築を図る。
2025年	国家製造業ミッション (National Manufacturing Mission)	製造業振興を体系的に推進し、規制、人材、技術、中小企業支援を統合した形で製造業の底上げを図る。
2025年	電子部品製造優遇スキーム (ECMS)	電子部品の国内生産を促進し、輸入依存の低減を図る。
2025年	新労働法の施行	労働規制を簡素化し、雇用創出と企業活動の円滑化を図る。
2026年	バイオ医薬品シャクティ	バイオ医薬品の研究・製造基盤を強化し、国際競争力を高める。
2026年	半導体ミッション2.0	半導体の国内バリューチェーン構築を深化させ、自立度を高める。

出所：各種報道、政府資料などから三井物産戦略研究所作成

2. 製造業政策の成果と課題

2-1. ビジネス環境の改善と産業政策の成果

2014年のモディ政権発足以降、長年のボトルネックであった物流や輸送インフラの整備は、政府のイン

フラ政策の下で着実に進展している⁵。さらに2025年11月には懸案であった改正労働関連法も施行され、製造業をはじめとする労働集約型産業の課題とされてきた解雇規制の一部緩和が実施された⁶。PLIは、2025年9月時点で支出が予算の約12%にとどまるものの、投資誘致を通じて自動車・医薬品・電子機器・半導体分野の生産・輸出拡大に一定の効果を上げている（図表4）。想定通りに支出が進んでいない分野（例えば蓄電池）においても、国内外からの投資が進みつつあり、今後段階的に国内生産が進展していく可能性がある。

図表4：PLI対象14業種への予算額と成果

対象セクター	予算額（億円）	承認済プロジェクト数	成果
自動車および自動車部品	9,411.9	95	生産拡大や投資誘致に成果。2025年9月時点で、3兆5,657億ルピーの投資を呼び込み、3兆2,879億ルピーの追加売上を達成。EV政策とも連携。
携帯電話製造と特定電子部品	6,764.2	32	最も成果が顕著。電子機器セクターの生産は2020/2021年度から2024/2025年度にかけて2.6倍に拡大。スマートフォン輸出金額は同期間で約9倍に拡大。
先進化学電池（ACC）	2,986.5	4	ACCでは40GWh分の生産能力が認可。2025年10月末時点までに2,878億ルピーが投資承認済。
医薬品	2,475.0	55	医薬品分野の売り上げ・輸出拡大に寄与。開始3年間で売り上げは2.66兆ルピーを超え、そのうち1.70兆ルピーは輸出拡大に寄与。
通信・ネットワーク機器	2,012.2	42	2025年1月時点までで408億ルピーの投資が実行され、1496億ルピーの輸出拡大に寄与。
食品加工	1,798.5	182	2024年末までに182件の申請が承認され、8,910億ルピー超の投資も実行済。本制度はPM-FMEなど既存施策とも連携。
繊維製品（合成繊維など）	1,762.7	74	化学繊維衣料輸出は2024/2025年度に525億ルピーへ増加。テクニカルテキスタイル輸出も前年の200億ルピーから294億ルピーへ拡大。
医薬品原材料（中間体・原薬等）	1,146.8	51	生産・輸出拡大に寄与。原薬は2021/2022年度の純輸入国（▲193億ルピー）から2024/2025年度には純輸出国（+228億ルピー）に進展。
特殊鋼	1,043.1	67	2025年2月時点までで1,985億ルピーの投資が実行され、195億ルピーの生産拡大に寄与。
白物家電（エアコン・LED）	1,029.3	66	2024年末で66件の案件が承認済。これまでに281.4億ルピーのインセンティブが支給された。エアコン用主要部品やLED関連部材の国産化が進展。
電気機器など（ITハードウェア）	825.0	27	2024年末時点で、DellやLenovoなど27のプロジェクトが承認済。投資承認額は目標額の22%程度。
高効率太陽光発電モジュール	742.5	14	2025年6月末時点で、4兆8,120億ルピーの投資がコミットされ、約3万8,500人の雇用創出に貢献。
医療機器	564.3	32	32のプロジェクトが進捗。MRIやCTスキャンなどの高付加価値医療機器が生産され、輸入依存度の低下と輸出促進に寄与。
ドローンおよびドローン部品	19.8	23	予算規模は小さいが、スタートアップ/ディフェンステック企業を中心に一定程度成長。
合計	32,581.7	764	

注：日本円/インドルピー=1.65円/1ルピーで計算。承認済プロジェクト数は2024年12月末時点。

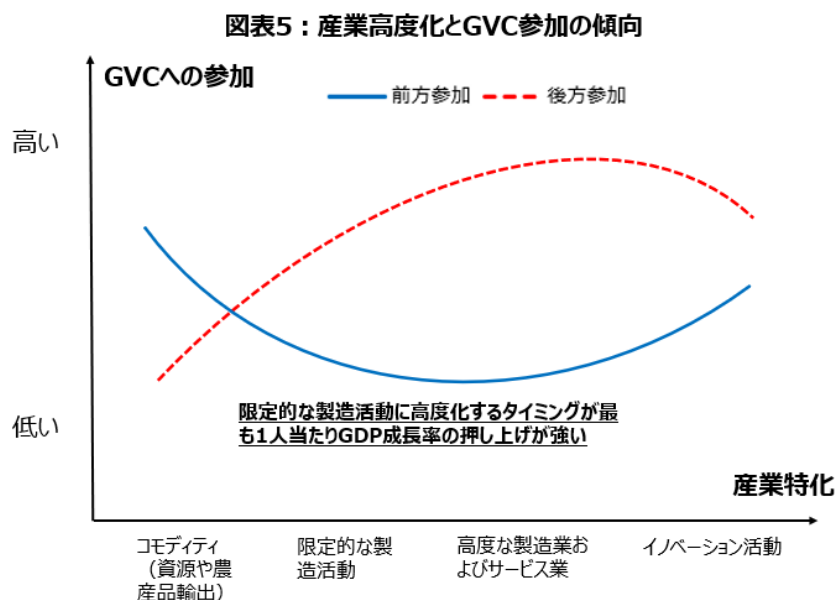
出所：政府公表資料、各種報道から三井物産戦略研究所作成

⁵ 国道総距離は、過去10年間で1.6倍に拡大した。鉄道関連では、貨物専用的高速・大容量鉄道路線（DFC）の建設が進められており、1日当たりのDFCの数も拡大傾向にある。これに伴い、世界銀行の物流パフォーマンス指標も、2014年の54位（139カ国中）から2023年には38位まで上昇した。

⁶ 労働法の改正では、従来は個別に存在していた29の労働関連法が4つの法体系に再編され、制度全体の簡素化が図られた。あわせて、厳格に運用されてきた解雇規制についても見直しが行われ、政府の許可なしに解雇が可能となる企業規模の基準が従来の100人未満から300人未満へと引き上げられるなど、一部緩和が実施された。

2-2. GVCへの参加拡大と輸出増加

こうした政策を背景に、製造業ではGVCへの参加が拡大し工業化の進展がうかがえる。GVC参加は、輸入中間財に国内で付加価値を加えて再輸出する「後方参加」と、国内生産の部品・中間財が第三国の輸出に組み込まれる「前方参加」に大別される⁷。世界銀行は、産業高度化の過程では、輸入中間財の活用を通じた国内付加価値の創出が進むため後方参加が拡大する傾向があり、こうした国際分業への参加が輸出拡大と経済成長を促すと示唆している⁸（図表5）。



出所：世界銀行（2020、p.23）から三井物産戦略研究所作成

インド製造業では、長らく横ばいだった後方参加が2020年以降拡大に転じている（図表6-①）。電気機器・部品等や化学、機械類では、後方参加の拡大と前方参加の低下がみられ、限定的な製造工程への参加が進んでいる（図表6-②③⑥）。他方、自動車などの輸送用機器等では前方・後方の双方で参加が拡大しており（図表6-⑤）、高度な製造プロセスへの移行がうかがえる。品目別輸出動向をみると、産業・精密機械（医療機器や自動車関連機器等を含む）、半導体関連、医薬品、車両、スマートフォンなどで輸出が拡大している（図表7）。

こうした動きは、China+1を含む世界的なサプライチェーン再編とも連動している。医薬品分野では、中国依存低減の流れを背景に外国直接投資流入と輸出が拡大した⁹。電子機器・半導体分野では、iPhoneを受託生産するFoxconn等のインドへの生産移管が進み、半導体では後工程を中心に製造プロジェクトが進展し

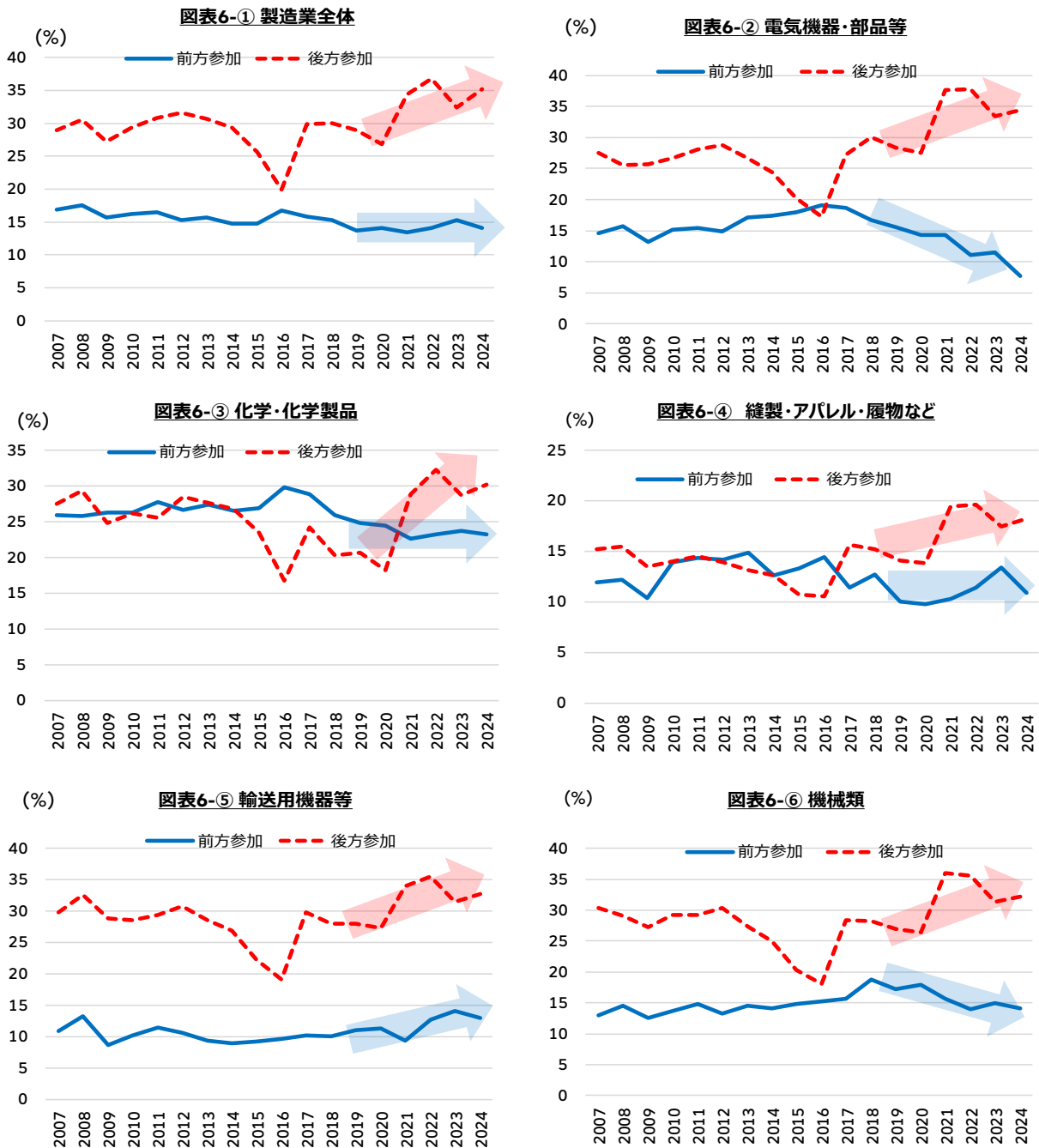
⁷ 後方参加（Backward Participation）型の輸出は、“Foreign Value Added in Gross Exports”、前方参加型は“Domestic Value Added in Foreign Gross Exports”と定義される。

⁸ World Bank. 2020. “World Development Report 2020: Trading for Development in the Age of Global Value Chains.” Washington, DC: World Bank. doi:10.1596/978-1-4648-1457-0. License: Creative Commons Attribution CC BY 3.0 IGO.

⁹ Khati and Aryal (2025)によれば、医薬品分野へのFDI流入額は2019/20年度の約5億ドルから22/23年度には20億ドル超まで拡大した（Khati, P. and Aryal, T (2025) “India’s Pharmaceutical Export Competitiveness in the U.S. Market: Evaluating Opportunities Under the China+1 Strategy”, International Area Studies Review, 28(3), pp.277-300.）。

ている。さらに自動車分野でも、国内市場の拡大や中東・アフリカなどへの輸出拠点化を見据えた欧日系企業の投資が拡大しているほか、対中依存の大きい蓄電池や化学分野でも、グローバル企業によるインド向け投資や中国以外からの調達先としてインドからの輸入を拡大させる動きが活発化している¹⁰。

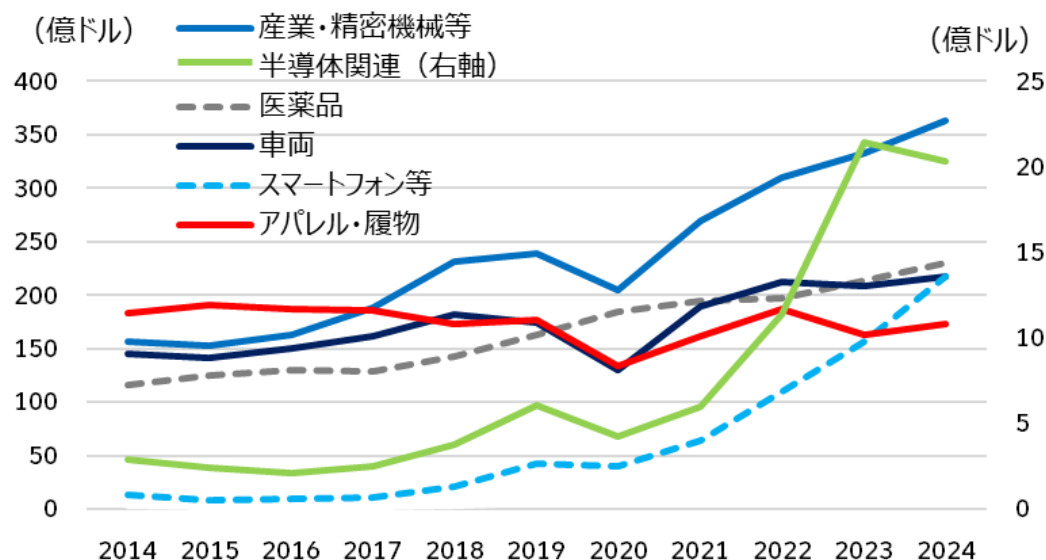
図表6：製造業のGVCへの参加度合



出所：Borin and Mancini (2023)、ADB国際産業連関表から三井物産戦略研究所作成

¹⁰ 蓄電池分野では、日本、中国、韓国、米国などの自動車関連会社が投資を表明しているほか、スペシャリティケミカル分野では欧州や日系化学メーカーが中国に次ぐ第二の調達先としてインドへの投資やインドからの輸入を増やす動きがある。

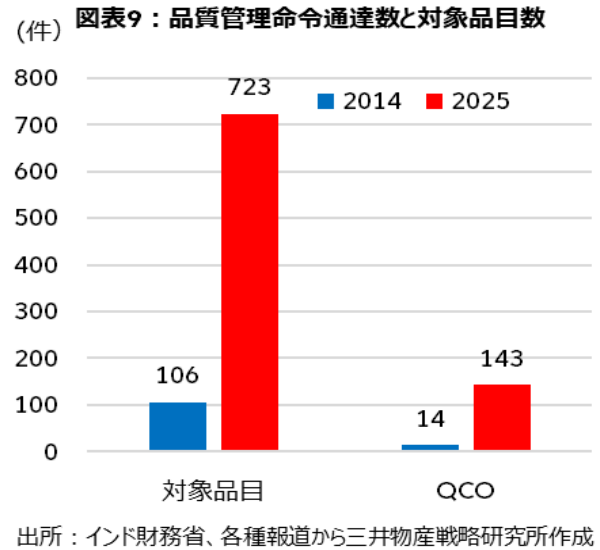
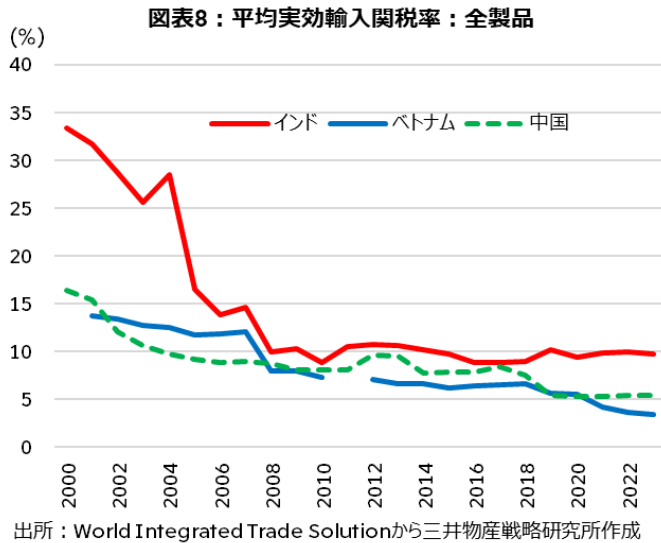
図表7：インドの品目別輸出額推移



注：HSコードはそれぞれ次の通り；産業・精密機械等：84および90、半導体関連：8541および8542、医薬品：30、車両：87、スマートフォン等：8517、アパレル・履物：61、62および64
出所：Comtradeから三井物産戦略研究所作成

2-3. 製造業育成の課題

他方、保護主義的な政策も同時に強化されている点には留意が必要である。モディ政権発足以降、2015年の段階的製造プログラムを契機に、輸入品に対する関税引き上げが段階的に実施され、国内生産の促進が図られてきた（図表8）。加えて、低品質な輸入品の流入防止を目的として、インド標準規格局（BIS）が策定する製品規格を基に、各省庁が品質管理命令（QCO）を導入してきた。対象製品の輸入に際してはBIS承認の取得が必要となることから、事実上の非関税障壁として機能している（図表9）。インド財務省は、特に部品や中間品への輸入関税が大きく最終財の関税が低い逆関税構造が製造業の輸出競争力を阻害していると指摘する。加えて、土地収用の難しさなどの構造的課題も、引き続き製造業育成の制約となっている。



3. 今後の政策の方向性と展望

3-1. 今後の政策の方向性

自立したインド戦略の下、今後も重要分野への支援と国産化の推進が政策の中心となる見通しである。2026/2027年度予算でも、医薬品、電子機器・半導体、自動車、化学品など、経済安全保障上重要かつ成果がみられる分野に重点的に予算配分が実施された。これらの分野では、拙速な国産化ではなく必要な部品・中間財の輸入を認めつつ、段階的に国内供給網の強化を図る方針となろう。

実際に、こうした分野では保護主義的政策の見直しも進みつつある。近年は部品・材料の関税引き下げやQCOの簡素化など、GVC参加を促す方向への調整がみられる¹¹。さらに、国際情勢の変化や対米関係の不確実性を背景に経済多角化の動きも強まり、経済・貿易協定の締結が加速している（図表10）。こうした取り組みは、GVC参加と輸出拡大を一段と後押しすると見込まれる¹²。

¹¹ 2024/2025年度予算では、スマートフォンや重要鉱物、太陽光や再エネ、化学分野での一部関税引き下げ・免税措置を実施した。2025/2026年度予算では、スマートフォン部品や一部医薬品、資本財、蓄電池関連の部品・原材料輸入の関税引き下げのほか、2026/2027年度予算では、水産物や繊維関連の原材料に係る免税輸入枠の拡大や、蓄電池製造に使用される資本財、原子力関連製造に係る部品輸入の免除、さらには太陽電池用ガラス製造の原材料に係る免税措置が盛り込まれた。またQCOについても、原材料制約の緩和および生産コストの削減を目的として、2025年11月にMMF（化学繊維）やポリエステルバリエーションチェーン関連7件を含む計14件の品質管理命令（QCO）を撤廃した。筆者の2026年の2月出張時の関係各所へのヒアリングでは、今後も部品や原材料、中間品に係る品目を対象外としていく方向であるとの声が聞かれた。

¹² 現在交渉中の経済・貿易協定が発効すれば、世界GDPの6割超の輸出市場へのアクセスが可能となる（2023年時点：約1割）

図表10：近年のインドの貿易・経済連携を巡る動き

年月	協定名	ステータス
2025年7月	英国との包括的経済貿易協定（CETA）	締結
2025年8月	ユーラシア経済連合（EAEU）との自由貿易協定（FTA）	交渉開始
2025年10月	欧州自由貿易連合（EFTA）との貿易経済連携協定（TEPA）	発効
2026年1月	EUとの自由貿易協定（FTA）	合意
2026年2月	米国との2国間貿易協定（BTA）	暫定合意
2026年2月	湾岸協力会議（GCC）との包括的経済連携協定（CEPA）	交渉開始
2026年3月	カナダとの包括的経済連携協定（CEPA）	交渉開始
2026年4月	ニュージーランドとの自由貿易協定（FTA）	締結
2026年6月	オマーンとの包括的経済連携協定（CEPA）	発効

出所：JETRO、各種報道資料などから三井物産戦略研究所作成

3-2. 製造業育成ロードマップ

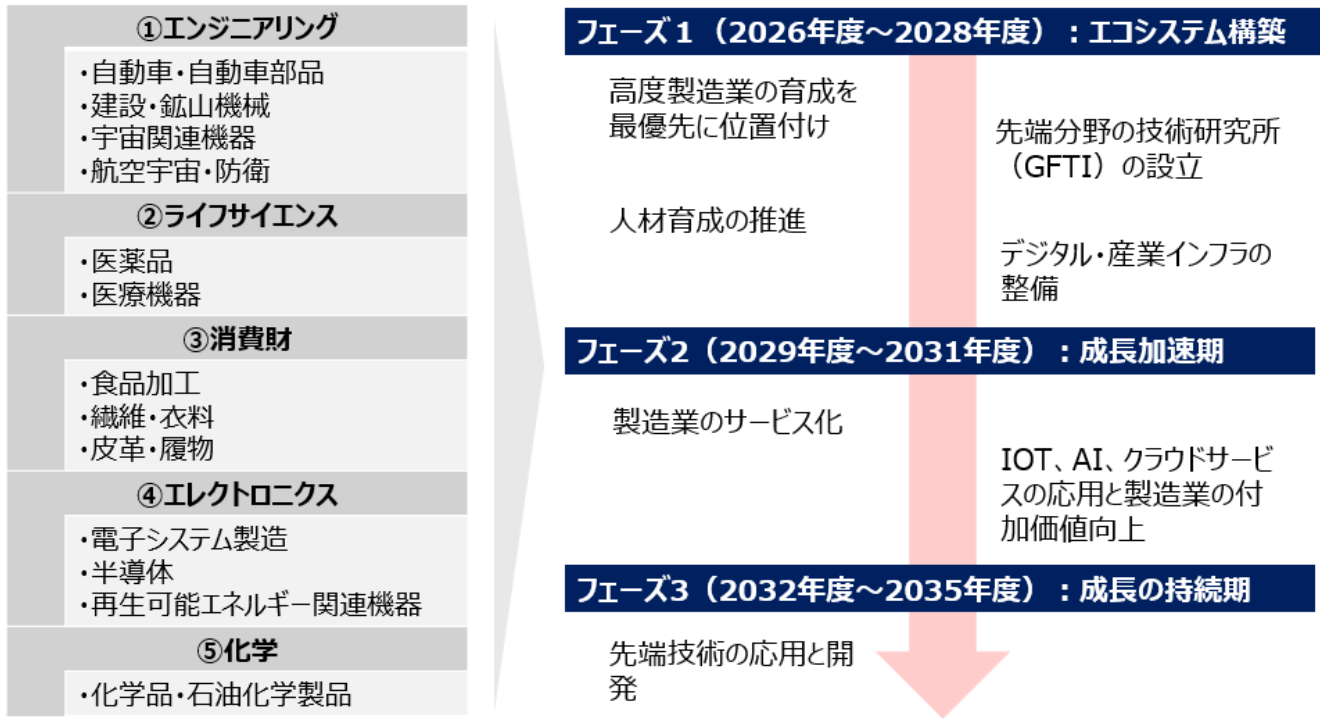
NITI Aayogは、戦略的重要性と経済インパクトを踏まえ、5クラスター・13セクターへの重点支援を提言している。2026年度～2028年度のフェーズ1では、高度製造業を中核に据えた高付加価値化の推進が打ち出された（図表11）。高度製造業を育成することの重要性は、インド財務省のEconomic Surveyにおいても共有されている¹³。同報告書は、高度製造業は必ずしも大規模な雇用創出には直結しないものの、国際競争への参加を通じた企業の生産性向上やガバナンス改善を促すとの見方を示している。

フェーズ2では、AIやロボティクス等を製造プロセスや製品に組み込み、DXを通じた付加価値向上を図る方針が示されている。実際、製造業輸出に占めるサービス由来の付加価値は増加しており（図表12）、AIの進展を背景に製造業のサービス化¹⁴は一段と進む見通しである。こうした方向性は、政府の重点分野とも整合しており、今後の産業政策においても中心的な位置付けとなる可能性が高い。

¹³ Economic Survey 2025-2026, Ministry of Finance, Government of India.

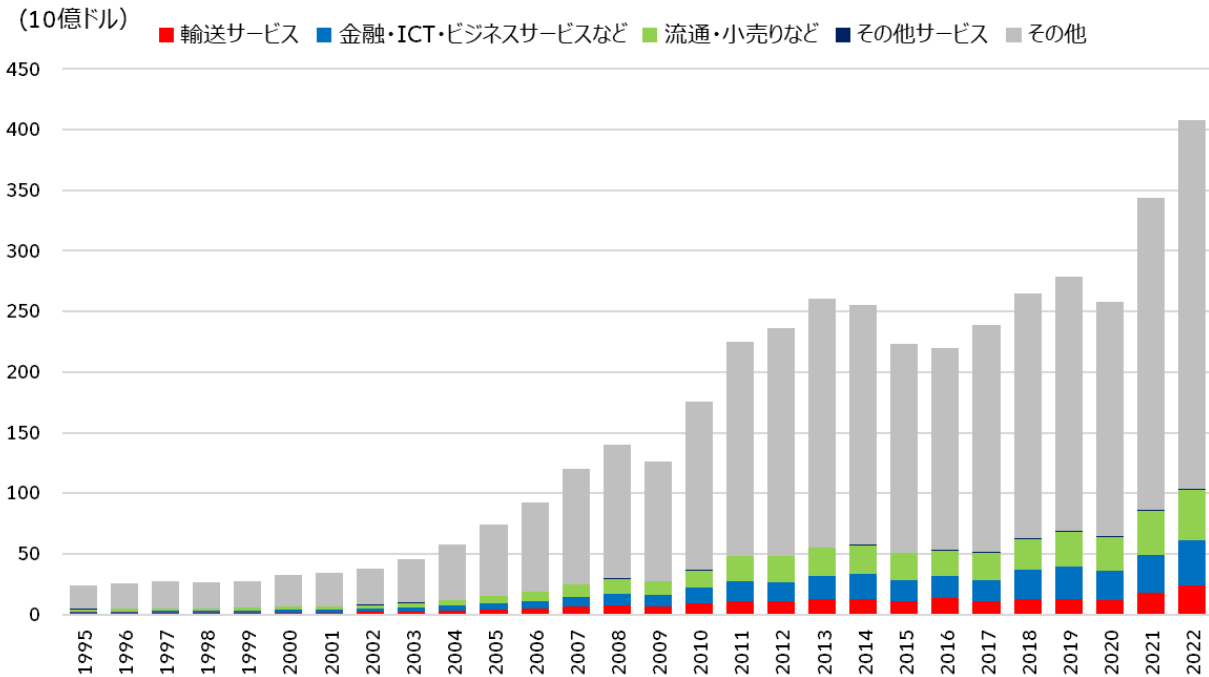
¹⁴ 製造業のサービス化とは、製造業企業が製品の販売に加え、保守・ソフトウェア・データ分析・金融などのサービスを組み合わせて提供することで、付加価値や収益性の向上を図る動きを指す。

図表11：製造業重点分野と育成ロードマップ



出所：NITI Aayogから三井物産戦略研究所作成

図表12：インドの製造業輸出額に占めるサービス業由来の付加価値推移



出所：TIVAデータベースから三井物産戦略研究所作成

3-3. 今後の展望

今後は、成長が加速する分野と従来の延長線上にとどまる分野との二極化が進み、特定地域への集積も強まる可能性が高い。とりわけ自立したインド戦略の下、経済安全保障上重要な分野では政策支援が継続されるだろう。電子機器、半導体、医薬品、自動車などの分野では、政府の産業政策と世界的なバリューチェーン再編の流れがかみ合うことで、飛躍的な成長を遂げる余地がある。

他方、保護主義的政策が併存する中、製造業全体の底上げには時間を要するとみられる。例えば、縫製・アパレル産業はGVC参加度が低く、輸出も伸び悩んでいる（図表7）。コスト競争力が鍵となる労働集約型産業では、関税や非関税障壁などの構造的課題が解消されない限り、輸出主導型への転換は難しく、製造業全体の裾野が広がりにくい。その結果、中国のように規模の経済を生かした広範な製造業の発展には至りにくいと考えられる。

総じてみれば、インドは中国の全面的な代替というよりも、グローバル企業のサプライチェーンにおいて、組立・最終工程拠点や新規需要の受け皿となる電子機器や半導体、第三国向けの輸出拠点として機能する自動車など、分野ごとに存在感を高めていく可能性が高い。インド製造業を評価するに当たっては、単一指標ではなく、政策支援が実際の成果に結び付いている産業や地域を選別的に見極める重要性が一段と高まっている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。